

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(千円)	1,225,077	931,165	3,950,218
経常利益(千円)	115,218	43,277	194,886
四半期(当期)純利益(千円)	54,251	7,948	32,436
純資産額(千円)	4,486,450	4,422,159	4,403,103
総資産額(千円)	6,334,257	6,058,442	5,966,683
1株当たり純資産額(円)	3,388.40	3,339.85	3,325.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	40.97	6.00	24.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	73.0	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,208	174,098	329,923
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,967	2,139	398,798
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	266,898	6,321	233,088
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,279,518	1,386,184	1,226,816
従業員数(人)	188	163	175

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	163	(36)
---------	-----	------

（注）従業員数は常用パートを含んだ就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からグループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	153	(36)
---------	-----	------

（注）従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		前年同四半期比(%)
	生産高(千円)		
ドライループ部門	909,215		27.6
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	909,215		27.1
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-		-
その他部門	17,666		-
合計	926,882		26.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	924,358	21.4	119,031	23.3
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-	-	-	-
その他部門	11,243	128.9	231	23.7
合計	935,602	21.3	119,262	23.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		前年同四半期比(%)
	販売高(千円)		
ドライループ部門	916,786		24.9
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	916,786		24.3
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-		-
その他部門	14,378		207.9
合計	931,165		24.0

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ワイパブレード(株)	212,083	17.3	194,927	20.9
伊藤電機(株)	251,744	20.5	160,238	17.2
(株)ケーヒン	175,833	14.4	111,582	12.0

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間の経済情勢は、世界的不況に対処する各国政府の経済対策効果や中国を始めとする新興国の景気回復動向を受けて、国内経済は、昨年後半から本年年初にかけて続いた最悪期を脱し、緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、経済活動の水準は景気後退前の7～8割までしか戻っておらず、引続き景気回復のテンポや持続力については不透明感が拭えない状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、まず国内生産において、需給動向の変化に対応する生産拠点の最適化及び生産工程の効率化を進めました。また、設備投資の抑制や諸経費の節減にも取り組み、事業構造の再構築（スリム化と低コスト化）を推し進めました。一方で、中国の関係会社においては、中国政府の年初からの集中的な政策対応による景気の持ち直しを受けて、生産活動が復元する兆しとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は931百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益は50百万円（前年同期比57.0%減）、経常利益は43百万円（前年同期比62.4%減）、四半期純利益は7百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりであります。

<ドライループ事業>

自動車機器業界向けは、エコカー減税・補助金などの政策効果により、ハイブリッド車や小型車など環境対応車向け部品生産の増加傾向がみられましたが、全体としてはピーク時の75%程度の生産となりました。また、家電業界向けはエコポイント効果、光学機器業界向けはデジタル一眼カメラの堅調を受けて底堅く推移いたしました。

中国の関係会社（連結子会社1社と持分法適用関連会社2社）の業績につきましては、その連結決算対象期間が、中国経済の一時的な景気後退局面にあたり、売上高が減少いたしました。

この結果、ドライループ事業の売上高は916百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

<その他事業>

太陽光発電装置用途のA T I電線（編組電線）の販売は、拡大に向う道筋の踊り場にあり、第1四半期後半において一時的に停滞いたしました。ルブダイヤシリーズの販売は堅調に推移しております。

この結果、その他事業の売上高は14百万円（前年同期比207.9%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ159百万円増加し、1,386百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、174百万円（前年同期比302.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29百万円、減価償却費58百万円、売上債権の増加額45百万円、仕入債務の増加額30百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は、2百万円（前年同期比98.1%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出113百万円、定期預金の払戻による収入143百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は、6百万円（前年同四半期における財務活動により獲得した資金は266百万円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入42百万円、長期借入金の返済による支出16百万円、配当金の支払額33百万円によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、6,058百万円（前期末比1.5%増）となりました。これは主に、未収還付法人税等43百万円の減少、未収入金の減少等がありました。現金及び預金129百万円の増加、売上債権45百万円の増加等により、流動資産が111百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、1,636百万円（前期末比4.6%増）となりました。これは主に、仕入債務30百万円の増加、短期借入金42百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、4,422百万円（前期末比0.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払33百万円等により、利益剰余金25百万円の減少がありましたが、為替換算調整勘定が44百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は73.0%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	ジャスダック証券取引所	(注)1
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年2月17日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,310
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,000
新株予約権の行使期間	平成20年2月18日から平成25年2月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600 資本組入額 1,300
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役又は使用人のいずれかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任または当社もしくは当社子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使を認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 4. その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
2. 他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める株式数の調整を行う。
3. 株式の分割・併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 / 分割・併合の比率
4. 時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- 調整後行使価額 = (既発行株式数 × 調整前行使価額 + 新発行株式数 × 1株当たり払込金額) / (既発行株式数 + 新発行株式数)
5. 平成18年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年11月1日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(5) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ株式会社	東京都世田谷区代沢1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月
最高(円)	821	903	920
最低(円)	765	780	820

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,279	1,432,911
受取手形及び売掛金	681,600	636,287
商品及び製品	57,307	69,385
仕掛品	31,706	27,139
原材料及び貯蔵品	41,625	40,157
未収還付法人税等	67,800	111,168
繰延税金資産	23,791	1,840
その他	11,844	47,851
貸倒引当金	150	146
流動資産合計	2,477,804	2,366,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,657,372	1,653,395
減価償却累計額	764,195	747,283
建物及び構築物(純額)	893,176	906,111
機械装置及び運搬具	1,255,547	1,254,412
減価償却累計額	742,436	704,657
機械装置及び運搬具(純額)	513,111	549,754
工具、器具及び備品	87,126	86,659
減価償却累計額	68,095	65,699
工具、器具及び備品(純額)	19,031	20,959
土地	1,225,144	1,225,144
建設仮勘定	23,803	23,540
有形固定資産合計	2,674,268	2,725,511
無形固定資産	28,364	22,303
投資その他の資産		
投資有価証券	40,872	41,414
関係会社出資金	641,311	606,577
繰延税金資産	76,869	78,818
その他	118,949	125,463
投資その他の資産合計	878,003	852,273
固定資産合計	3,580,637	3,600,088
資産合計	6,058,442	5,966,683

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,234	243,470
短期借入金	42,180	-
1年内返済予定の長期借入金	64,000	64,000
賞与引当金	43,443	16,674
その他	81,767	85,192
流動負債合計	505,625	409,337
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	488,000	504,000
退職給付引当金	101,286	108,873
長期未払金	141,370	141,370
固定負債合計	1,130,656	1,154,243
負債合計	1,636,282	1,563,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,578,600	3,603,753
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,403,989	4,429,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,336	1,977
為替換算調整勘定	20,506	24,061
評価・換算差額等合計	18,170	26,039
純資産合計	4,422,159	4,403,103
負債純資産合計	6,058,442	5,966,683

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,225,077	931,165
売上原価	896,458	708,642
売上総利益	328,619	222,523
販売費及び一般管理費	211,795	172,307
営業利益	116,823	50,216
営業外収益		
受取利息	795	535
受取配当金	0	-
受取保険料	14,454	15,429
その他	1,275	3,023
営業外収益合計	16,526	18,988
営業外費用		
支払利息	2,158	3,984
社債利息	1,865	1,865
為替差損	5,388	9,762
持分法による投資損失	8,227	9,861
その他	492	453
営業外費用合計	18,131	25,926
経常利益	115,218	43,277
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	1,525	-
固定資産売却損	99	-
退職特別加算金	-	13,280
特別損失合計	1,625	13,280
税金等調整前四半期純利益	113,605	29,996
法人税、住民税及び事業税	72,779	41,807
法人税等調整額	13,426	19,759
法人税等合計	59,353	22,048
四半期純利益	54,251	7,948

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113,605	29,996
減価償却費	57,810	58,519
持分法による投資損益(は益)	8,227	9,861
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	3
賞与引当金の増減額(は減少)	35,794	26,768
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,565	7,586
受取利息及び受取配当金	796	535
支払利息及び社債利息	4,023	5,849
為替差損益(は益)	5,219	9,725
固定資産除売却損益(は益)	1,625	-
売上債権の増減額(は増加)	9,768	45,240
たな卸資産の増減額(は増加)	56,795	5,949
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,199	36,491
仕入債務の増減額(は減少)	84,101	30,272
未払消費税等の増減額(は減少)	687	11,324
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,770	546
その他	4,821	3,835
小計	181,425	175,781
利息及び配当金の受取額	932	749
利息の支払額	1,460	2,286
法人税等の支払額	137,688	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,208	174,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	193,000	113,096
定期預金の払戻による収入	193,000	143,096
有形固定資産の取得による支出	110,642	13,934
無形固定資産の取得による支出	-	23,150
その他	2,325	4,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,967	2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	42,780
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	16,000
配当金の支払額	33,101	33,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,898	6,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,780	6,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,919	159,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,598	1,226,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,279,518	1,386,184

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は97千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
受取手形裏書譲渡高 39,951千円	受取手形裏書譲渡高 19,489千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 44,199千円	役員報酬 32,859千円
従業員給与 39,128	従業員給与 38,704
研究開発費 22,515	研究開発費 19,919
支払手数料 16,089	支払手数料 15,014
賞与引当金繰入額 12,376	賞与引当金繰入額 8,148
退職給付費用 1,318	退職給付費用 939

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,485,607千円	現金及び預金勘定 1,562,279千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 206,089千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 176,095千円
現金及び現金同等物 1,279,518千円	現金及び現金同等物 1,386,184千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,355,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 30,939株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成21年6月30日	平成21年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

ドライループ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

ドライループ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 3,339.85円	1株当たり純資産額 3,325.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	54,251	7,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	54,251	7,948
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にX B R Lデータ自体は含まれておりません。